事業番号　476

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	総務部会計課	渡邉　裕一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-3-4　国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	食品の安全性に関する国際機関や各国機関の最新情報、アラート情報、規制情報、評価情報などの科学的情報を専門家の立場から調査・分析し、厚生労働省担当部局、農林水産省、食品安全委員会等の関係機関や一般に提供することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	食品の安全に関わる行政機関、リスク評価機関、地方衛生研究所等の関係者及び一般国民に対し、食品の安全確保のため、食品関連情報の収集・調査・分析を行い関係機関や一般に情報提供する。食品中の微生物や化学物質に関する国際機関や各国担当機関の最新情報や評価情報、文献情報等を要約した『食品安全情報』の発行により情報提供し、新たに生じた重要課題についても詳細な調査及び分析・評価（随時）を行う。食品添加物及び農薬・動物用医薬品のADIデータベースのデータ更新を行う。以上の情報を「食品の安全性に関する情報」ホームページ(HP)から一般に情報提供している。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	31	31	30	30	28
	補正予算					
	繰越し等					
	計	31	31	30	30	28
執行額		31	31	30		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
Webページでの情報提供（トップページと「食品安全情報」）へのアクセス数	成果実績	アクセス数	約30万件	約30万件	約30万件	約30万件
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
「食品安全情報」の隔週、年26報（約1200ページ）の発行とWebへの掲載	活動実績（当初見込み）	報	26（1200）	26（1200）（　26　）	26（1200）（　26　）	―（　26　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	収集・提供する情報の量や内容は国内外のアウトブレイクの発生等に左右され、単位（報）あたりの必要経費は異なっていることから、単純な平均値から費用対効果を測ることは適当ではない。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	0.2	0.2	消耗品費等の見直しによる減
試験研究費	30	28	
計	30	28	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ホームページ（HP）へのアクセス数は年間約30万件あり、国立研究所の専門家による信頼できる食品安全性情報提供サイトとして、広く一般に利用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民の健康被害防止に資することを目的に行う事業であるため、国において実施することが適当である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	食品安全情報データベースシステム賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。なお、賃貸借期間が終了し、機器を更新する際には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ホームページへのアクセスは毎年約30万件あり、食品の安全性に関する情報を広く一般に提供するという目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込に見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	食品安全情報は、関係機関及び国民に広く活用されている。
点検結果	・「食品安全情報」HPへのアクセス数は年間約30万件を数え、関係者や国民から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。 ・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業は、医薬品食品、化学物質の研究に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画を見直し、必要な予算計上とすること。

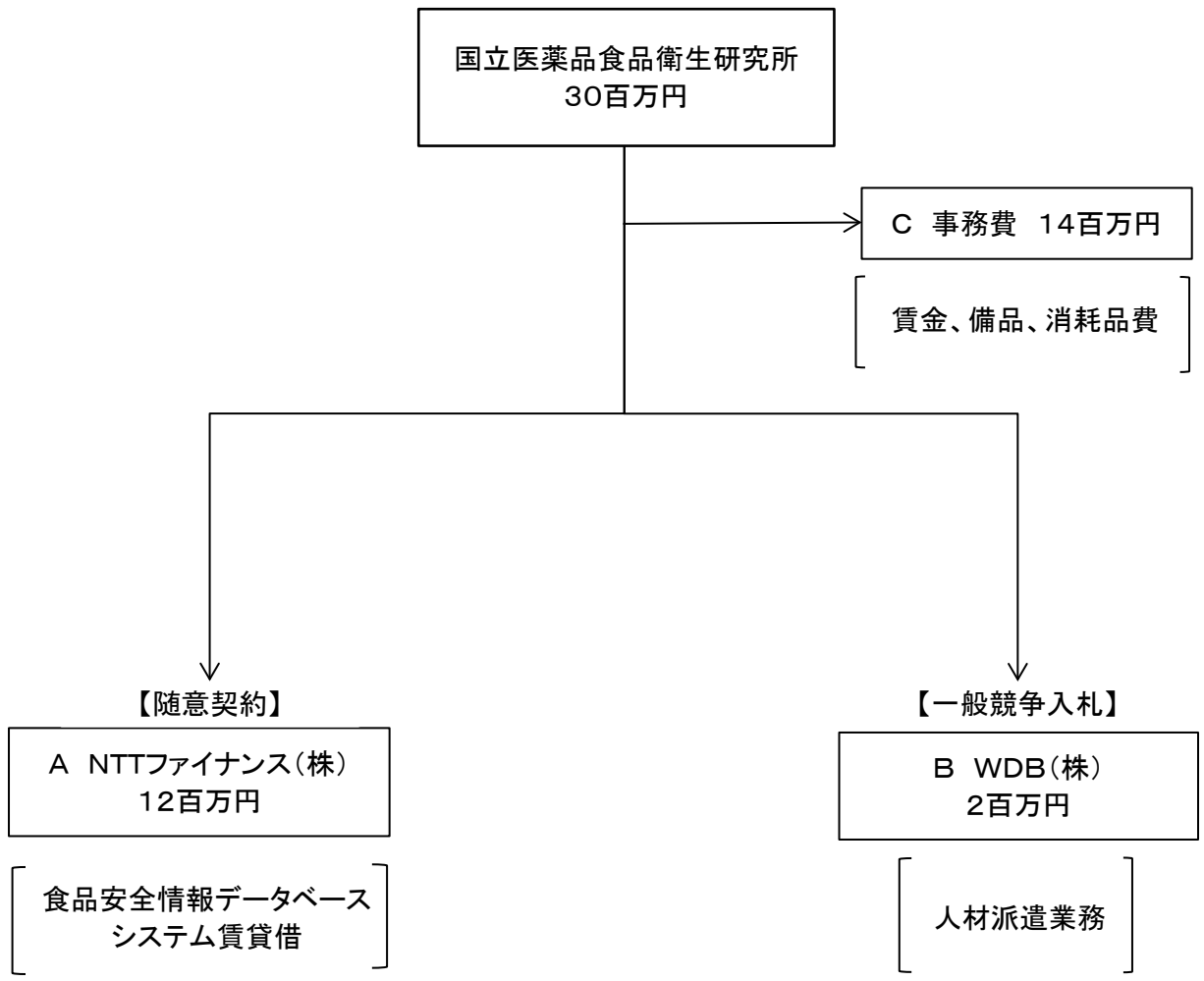
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、消耗品費等の見直しを行った。 （反映額：▲1.6百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	590	平成23年行政事業レビュー	537

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NTTファイナンス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料	食品安全情報データシステム賃貸借	12
計		12

B.WDB（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	人材派遣業務	2
計		2

C.非常勤職員

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	非常勤職員給与	10
計		10

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス（株）	食品安全情報データベースシステム賃貸借	12	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	WDB（株）	人材派遣業務	2	1	80.2%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務	10		
2	（株）カラサワ	研究用備品等の購入	2	随意契約	
3	（株）JMCリスクソリューションズ	研究用備品の購入	1	随意契約	
4	Elsevier B.V	研究図書の購入	0.4	随意契約	
5	キャノンマーケティングジャパン（株）	研究用消耗品の購入	0.3	随意契約	
6	アカデミア洋書（株）	研究図書の購入	0.2	随意契約	